

事務事業名		一般廃棄物試験分別収集事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	02 自然豊かな環境の保全と創造				事業期間		予算科目				
	施策名	06 廃棄物処理対策の推進						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 ごみの適正処理とリサイクルの推進						01	04	02	02	00
根拠法令		大船渡市環境基本条例										
所属	部課名	生活福祉部市民生活環境課										
	課長名	金野高之										
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111								
	担当者	迎山 光	内線	124								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
◆モデル地区に指定された家庭において「燃えるごみ」の中のプラスチック類などを「再利用ごみ」として分別・収集し、太平洋セメント(株)大船渡工場の資源(燃料・原料)として利用する試験的取組みを実施し、地域の特性を活かしたごみの減量化・資源化の検討に資する。 ◆具体的な業務は以下のとおり。 ①「再利用ごみ」の収集・運搬、②モデル事業の啓発活動(説明会の開催、分別ポスターや啓発チラシの配布など)、③モデル事業の実施効果、課題等の分析 ◆事業費は、「再利用ごみ」収集・運搬業務委託料、「再利用ごみ」処理業務委託料、分別ポスター印刷費、に支出される。 ◆震災の影響で事業を中断していたが、平成23年11月から再開している。						総 投 入 量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金				
								都道府県支出金				
								地方債				
								その他				
								一般財源				
						事業費計(A)		0				
						人件費	正規職員従事人数					
							延べ業務時間					
							人件費計(B)		0			
						トータルコスト(A)+(B)		0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) モデル地区は、前年度と同じく盛地区・猪川地区・立根地区・赤崎地区・日頃市地区の全域で実施。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じモデル地区を対象として実施。	→	名称	単位	
		ア	モデル地区の再利用ごみの収集回数	回
		イ	モデル地区の地域数	地域
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 (直接の対象) モデル地区の家庭から排出される「燃えるごみ」 (間接の対象) モデル地区の世帯	→	ウ	モデル地区のごみステーション箇所数	箇所
		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
		名称	単位	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 「再利用ごみ」の正しい分別が促進され、資源として活用される。	→	カ	モデル地区の燃えるごみの収集回数	回
		キ	モデル地区の世帯数	世帯
		ク		
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 発生したごみを適正に処理する。	→	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
		名称	単位	
		サ	違反ごみの割合(平均)	%
		シ	再利用ごみの総収集量	トン
		ス		

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円	1,692	4,852	6,874	10,497		
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	1,117	7,133	9,144	6,518	17,015	17,015
	事業費計 (A)		千 円	2,809	11,985	16,018	17,015	17,015	17,015
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時 間	300	300	300	300	300	300
		人件費計 (B)	千 円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	4,009	13,185	17,218	18,215	18,215
⑤活動指標	ア	回	22	77	100	100	100	100	
	イ	地域	32	62	62	62	62	62	
	ウ	箇所	145	329	329	331	331	331	
⑥対象指標	カ	回	99	147	147	147	147	147	
	キ	世帯	4,460	7,295	7,513	7,513	7,513	7,513	
	ク								
⑦成果指標	サ	%	1.6	0.9	0.2	0.1	0.1	0.1	
	シ	トン	46	174	241	241	241	241	
	ス								

事務事業ID	1446	事務事業名	一般廃棄物試験分別収集事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
限りある資源を有効に活用するため、廃棄物の再利用・再資源化を推進する「資源循環型社会」実現への取組みが急務で、平成23年度から岩手沿岸南部広域環境組合でのごみ処理が開始されること等、更なるごみの減量化・資源化が求められていた。そこで、家庭から排出される「燃えるごみ」の中のプラスチック類などを分別・収集し、再資源化する取組みを試験的に実施し、地域の特性を活かしたごみの減量化・資源化を検討することとした。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
◆平成7年に廃棄物の減量と資源有効活用のため「容器包装リサイクル法」が制定され、平成9年にはごみの排出抑制や適正な焼却管理等を規定した「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン」が策定された。また、地球温暖化対策や「循環型社会」の構築が急務となっている。 ◆市では、平成20年11月に、ごみの減量、資源化等の推進に関して市民や団体等から広く意見を徴し、今後の施策に反映させるため「大船渡市ごみ減量等推進懇話会」を設置した。 ◆東日本大震災の影響で事業の中断を余儀なくされたが、平成23年11月から再開した。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
◆(モデル地区の住民) ごみの減量化が図られる取組みなので協力したいとの声が多い反面、洗って乾かすことが面倒であるとの意見が少数ある。 ◆再利用ごみは増やす余地、増える余地がある。 ◆(モデル地区以外の住民) 早く市内全域で実施して欲しいとの声が寄せられることがある。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ ごみの分別による減量化や資源化等の推進は、ごみの適正処理に結びつき、環境の保全に深く関連している。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定により、市町村はその区域内の一般廃棄物の収集、運搬、処分を行わなければならない。 ・ ごみの減量化の取組みは、自治体としても最重要、最優先で取り組まなければならない責務であることから、代替等は不可能である。
	③ 対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 適切である ⇒【理由】⇒ ごみの減量化、資源化を推進するため、市内全域での実施に向け、モデル地区の範囲をできるだけ拡大して事業の効果と課題を明らかにしていく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ ・ 毎月発行の啓発チラシなどで事業内容の周知と事業への取組みを呼びかけることにより、収集量の増加と違反ごみの解消に成果を挙げた。 ・ モデル地区内には、取組みが見られない世帯もあることから、継続して呼びかけることにより、収集量の増加が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ ごみの減量や資源化等の推進を図る有効な事業として実施しており、市の政策体系に深く関連している。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 類似の事業がないことから統廃合はできない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事業費は、再利用ごみ収集・運搬業務委託料、再利用ごみ処理業務委託料、分別ポスター印刷費であり、事業遂行上不可欠なもので削減することはできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 2人の職員が収集状況の管理、事業啓発チラシの作成等を分担して効率的に取り組んでおり、これ以上 人件費を削減することは難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ ごみの減量化や資源化等の推進が目的であり、全市民が受益者となる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																															
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	25年度は、前年度と同様のモデル地区で実施したが、違反率は0.9%⇒0.2%まで減少し、再利用ごみの正しい分別が定着した様子がうかがえた。モデル地区の拡大もあって収集量は増えてきている。 住民説明会の意見から、再利用ごみの分別に取り組んでいる世帯では様々な品目を出している一方で、まったく取り組んでいない世帯もあるという二極化が進みつつある状況が見られた。																				
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																															
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☒ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☐ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 平成26年2月には、市がごみの減量化施策等について市民各層から意見を聴くために設置した「大船渡市ごみ減量等推進懇話会」から、“各家庭が積極的に取り組んでもらえるよう、目的のPRを進める必要がある。また、分別意識や取組率の向上のため、モデル地区以外も対象として積極的に出前講座等を実施することが望ましい”との提言を受けている。 このため、モデル地区内の取組世帯が増えるよう、学校や地域への出前講座を積極的に実施し、段階的にモデル地区を拡大しながら、できるだけ早期の市内全地域実施を目指し、引き続き同様の方向で事業を継続し、ごみの減量化や資源化等の推進を図る。		☐ 廃止	☐ 休止	☒ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☒ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上		●																														
	維持			×																													
	低下		×	×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																																	
ポスターや啓発チラシ等への掲載記事を工夫し、分別の容易さ、家庭での保管のしやすさなど前面に押し出した呼びかけに努める。 ごみのサンプルを使った分別を実演しながら、サーマルリサイクル(熱回収)として利用していることや、灰が発生しないことなどについて、モデル地区以外も対象として出前講座等を実施し、広く周知を図る。 市内全世帯での事業実施に当たっては、東日本大震災の影響を考慮し、開始時期や取り組み方法などを検討する必要がある。																																	

4 事務事業の2次評価結果

(職 名)	※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	市民生活環境課長	金野高之

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由												
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	平成24年度下半期に拡大した地区も、順調に分別が行われ、全体収集量も増えており、適切に事務が執行されている。違反率が減少するなど、啓発等の成果があらわれている一方で、取組率をさらに向上させる必要があり、課題分析を十分に行い、取組率の向上を図っていく必要がある。
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり											
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり											
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																															
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☐ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) モデル地区での課題について整理を行い、周知のあり方等の検討や出前講座による啓発を行うとともに、ごみ減量等推進懇話会などでの意見等を聴きながら、最終的に市内全域での実施に向けて取り組んでいく。今後、市内では防災集団移転など仮設住宅からの移動が行われることから、全域実施の時期については、震災からの復興の状況に十分留意しながら慎重に検討する必要がある。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td>●</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	●	維持			×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上		○	●																													
	維持			×																													
	低下		×	×																													

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項